

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	障害者就労支援事業	所管	保健福祉部 障害福祉課
			TEL 2998-9116

事業の目的 (何の為に 行うか)	障害者の一般就労を促進するために各種の就労支援事業を実施し、職業的及び社会的自立の促進を図る。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	在宅の障害者	対象とした数	10,151	人
		実際に 利用した数	248	人

活動の内容	(何を したか)	<p>【就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開する事業】</p> <p>1 事業計画に基づき、業務委託先の社会福祉協議会と年度毎に契約を締結する。</p> <p>2 社会福祉協議会からの請求書に基づき、月毎に委託料を支払う。</p> <p>3 社会福祉協議会は、事業完了後に実績報告書を提出する。</p> <p>4 市は、実績報告に基づき補助金額の確定を行う。</p>								
		活動実績	項目名	事業所見学等	1844	項目名	相談受理	2139	項目名	センター登録者数
			-----	-----		-----			-----	-----
			単位 件			単位 件			単位 人	単位 人

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	25,465	25,465	27,250	80.4

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	年度中の就職者数	実績報告による	60	39	65.0
			-----	-----	-----
			単位 人	単位 人	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名	事業コード	担当者	部課コード	040300	TEL	2998-9116
040333	障害者就労支援事業	保健福祉部 障害福祉課	グループ	障害者支援担当		
開始年度 平成 10 年度 → 終了年度 平成 年度						

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害者計画、所沢市障害福祉計画		所沢市就労支援事業実施要綱
	関連・類似事業	障害者雇用支援センター補助金(障害福祉課)		
	総合計画の体系	政策 第3章 豊かになで健やかに暮らせる支え合いのまち	施策 4節 障害者福祉	中柱 3 雇用・就労の充実
		小柱 *	*****	
		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 26 位		・実施計画における位置づけ… H19 A H20 O
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード 3211 民間委託の推進		
	事業開始の背景	障害者の一般就労が困難な状況下、就労を促進するために就労支援センター(社会福祉協議会内)を設置し、業務を委託する方法で始まった。		

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	障害者の一般就労を促進するために各種の就労支援事業を実施し、職業的及び社会的自立の促進を図る。			
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方	在宅の障害者 センターの登録者数		
	対象数	単位	平成 18 年度	9,847	人
			平成 19 年度	10,151	人
	事業の具体的な内容及び実施方法	利用数	単位	平成 18 年度	218 人
			平成 19 年度	248 人	
	【就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開する事業】				
	1 事業計画に基づき、業務委託先の社会福祉協議会と年度毎に契約を締結する。				
	2 社会福祉協議会からの請求書に基づき、月毎に委託料を支払う。				
	3 社会福祉協議会は、事業完了後に実績報告書を提出する。				
	4 市は、実績報告に基づき補助金額の確定を行う。				

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了
	平成19年度中に改善した点	
	1 施設利用者の施設への滞留を防止するために、施設利用者一人につき二人の職員が関係機関と連携し一般就労に向けた指導を行った。	
	2 障害者就労関係機関連絡会議(出席者:事業所、障害者施設、所沢公共職業安定所、行政機関等)を年4回開催し、情報提供・収集、意見交換を行い事業の充 実を図った。	

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		21,454	25,465	25,465
	決 算 (見込み含む)		18,525	25,465	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	0.17 人	1,564	0.19 人	1,785
	公債費				
	事業費合計		20,089	27,250	
	財源内訳	一般財源	20,089	27,250	25,465
		国・県支出金			
		受益者負担金			
		市債			
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		59.5	80.4	
	利用数一単位あたり(単位:円)		92,151.4	109,878.5	

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	事業所見学等	実績報告による	件	1791	1844	1900	
		相談受理	実績報告による	件	2372	2139	2150	
		センター登録者数	実績報告による	人	218	248	250	
成果分析	年度中の就職者数	実績報告による	目標値	50	60	70		
			実績	29	39		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	
			% 達成率	58.0	65.0		1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		委託業者(社会福祉協議会)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	平成19年度から軽度発達障害者に加え、正職員1人増の予算を編成した。当面、正職員3人、臨時職員3人の体制で最大の効果を上げるよう指導等を行う。				
⑧二次評価	評価項目	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	目標設定	平成20年度における目標設定	目標の50パーセント	平成20年10月	
		平成21年度における事業の方向性			
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	事業内容は拡充していくが、平成21年度については現状どおりの予算措置の中で実施していきたい。				
評価日	平成20年4月30日	記入者職氏名	障害福祉課長 森田 昇		

⑧二次評価	事 平成21年度における事業の方向性	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了					
	事前評価	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	事後評価	部内優先順位… 11 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input checked="" type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
評価理由	現在、就労期間が5年以上の対象者が37.3%と大変高く、本事業が大変有効であることが分かる。この割合を増やすことが一つの成果であるが、就労期間が3年未満の割合が約50%であり、こうした対象の就労期間の延伸が一つの目標となろう。現状では、対象者に適した職種のおつ旋と、受入事業者へのフォローアップによる理解の向上等、きめ細やかなサービスの提供を図るべきと考える。							
評価日	9月1日							

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	基本目標					
	主要課題					
	施策の方向					